

障害者就労施設等からの物品等の調達に関する実態調査の抜粋
(総務省群馬行政評価事務所・平成28年3月)

【関係箇所抜粋】

障害者優先調達推進法の趣旨が十分に周知されていない、障害者就労施設等からの物品等の調達に関する情報収集が行われていないなど、障害者優先調達の推進のための取組が十分でないことから当該調達が低調となっている等の状況がみられる。なお、障害者優先調達推進法は、障害者就労施設等が供給する物品等の購入者等に対し必要な情報の提供を行う体制の在り方等について、施行後3年以内に検討を加え、必要な措置を講ずるとされている。

共同受注窓口は、物品等の調達を障害者就労施設等にあっせんし又は国等と障害者就労施設との間の物品等の調達を仲介する等の業務を行う窓口であり、全国団体が運営する窓口のほかに各都道府県にも設置されている。また、共同受注窓口は、基本方針において、「障害者就労施設等の質の向上及び供給の円滑化に資するものであることに鑑み、契約上障害者就労施設等からの直接の調達とはならない場合であっても、結果的に障害者就労施設等が供給する物品等の調達となっている場合には、障害者就労施設等からの物品等の調達に準じて取り扱うものとする。」とされており、障害者就労施設等の受注機会の増大に役立つと期待できる。群馬県においては、県全体の窓口として、平成26年10月に一般社団法人群馬県社会就労センター協議会が運営する群馬県障害者施設等共同受注窓口（以下、「県共同受注窓口」という。）が開設されている。

障害者就労施設等からの物品等の調達を促進するためには、まず、障害者就労施設等における受注機会を増やすことが重要であり、行政機関等は積極的に情報収集を行うことと、物品等の発注契約が生じた場合には、障害者就労施設等への優先調達できる仕組みである随意契約を積極的に活用することが重要であると考えられる。その具体的な方法として、見積書を徴するような随意契約が生じた場合には、障害者就労施設等に声かけするという意味で見積書の徴取を行うことが有益であると考えられる。

県共同受注窓口は、①障害者就労施設等で製作する製品等のあっせん・仲介、②複数の施設等で受注する大口受注の調整・契約、③ホームページでの製品等の紹介・販売を主な業務とすることで、発注者と障害者就労施設等の間に入り受発注の調整を行うことが可能となっている。

【関係箇所抜粋】

障害者の工賃向上に係る国の施策による成果と課題 障害者就労支援事業所における工賃水準の向上は、障害者が地域生活を実現・充実させる上で重要な要素である。従前から障害者就労施設において、少なくとも最低賃金水準の三分の一に相当する工賃を確保できれば、障害基礎年金と併せて、グループホーム等による地域生活が見込めることが指摘され、工賃水準の引き上げは障害者の地域生活への移行の条件整備のひとつとして認識されてきた。

障害者自立支援法に基づく就労継続支援 B 型事業においても、同事業を担う者は、利用者に生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額を工賃として支払わなければならないこと、一月当たりの工賃平均額は 3,000 円を下回ってはならないこと、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、工賃の水準を高めるよう努めなければならないことが定められている(平成 18 年厚生労働省令第 174 号)。さらに、同事業者は、年度ごとに、工賃の目標水準を設定し、当該工賃の目標水準及び前年度に利用者に対し支払われた工賃の平均額を利用者に通知するとともに、都道府県に報告しなければならないこととされ、工賃水準の向上を促進する仕組みが導入されてきたことは周知のとおりである。

3. 共同受注窓口組織の役割

同法第 11 条は、「障害者就労施設等は、単独で又は相互に連携して若しくは共同して、購入者等に対し、その物品等に関する情報を提供するよう努めるとともに、当該物品等の質の向上及び供給の円滑化に努めるものとする。」と定めている。当然のことながら、就労支援事業所では、その規模等によって、大規模な発注には対応できないことが多く、せっかくの受注機会をみすみす失うことにもなりかねない。「相互に連携してもしくは共同して」購入者等への対応をすること、すなわち、障害者就労支援事業所が共同で官 公需を受注するための仕組み、共同受注窓口等の設置につながる方向性が示唆されていることは意義深い。前出の工賃倍増 5 か年計画の事業として平成 22 年度より「複数の事業所が協働して 受注、品質管理等を行う「共同受注窓口組織」を整備するための事業が実施されており、先駆的な取り組みとして一定の成果をあげつつある。また、それに先だって全国社会福祉協議会がまとめた『障害者就労支援事業における官公需等受注のための「共同受注窓口組織」』(平成 21 年 3 月)でも、国や地方自治体による仕事の確保策の整備を進めるとともに、仕事の受注や分配、生産管理や品質管理、技術的支援などを行う「共同受注窓口組織」の設置の必要性が強調されている。その際の議論の中では、障害者就労支援事業所が、それぞれの設立理念や歴史的経過を相互に尊重しながらも、その違いを乗り越えて、「共同受注」という目標を共有化することが重要であること、その意識化を中央レベルのみならず、具体的に共同受注の窓口が設置される地域においても徹底されるべきことが認識された。さらに、共同受注窓口組織は、障害者就労支援事業所のみにおいて完結されるものでなく、多様な地域の社会資源との結びつきが重要である。例えば、障害者優先調達法の対象となる障害者を多数雇用する民間企業との連携はもとより、それ以外の地域の民間企業との様々な連携方法の模索もまた求められ、共同受注窓口をより機能的に運営するための、自己完結型を脱する形での取組が重要になってくるであろう。こうした動きをさらに倍加させ、共同受注窓口組織の設置が促進されることによって、官公需の促進がさらに高まることが期待される。

4. 受注の拡大に向けた今後の課題

共同受注の促進を図るためには、先ず、何よりも、発注側と受注側の物品や役務、あるいは納期や品質保証にかかる情報の摺り合わせが大きな課題と言える。「情報の不足」は、発注側である国や地方公共団体等においては、どのような製品・サービスを提供できるのかがわからず、逆に受注側の障害者就労支援事業所は、公的機関ではどのような 需要があるのかが十分に理解されていないといった問題としてあがってくる。これは、言わば、需要と供給のミスマッチともいえ、事業所と国や地方公共団体等との官公需における「隔たり」は、これまでの課題としてだけでなく、今後の優先調達を促進していく上での壁にもなってくる可能性がある。こうしたミスマッチを解消するためには、官公庁と事業所との相互協力による需要と供給の「摺り合わせ作業」が不可欠であり、その調整を担うこともまた、共同受注窓口の大きな役割のひとつであると思われる。

障害者就労支援事業所が提供できる製品や役務の情報を国や地方公共団体等に情報発信していく必要があるが、その情報等をもとにして、国や地方公共団体等と障害者就労支援事業所、さらには共同受注窓口組織等の仲介的な役割を果たす組織・機関が加わった、一体的な情報共有の仕組み作りが課題と考えられる。また、これまでの官公需の促進の取り組みの中でも、製品・サービスの質の保障の問題は看過できない大きな課題として認識されている。障害者就労支援事業所の製品や役務なので、質の問題は後回しというわけにはいかないことは明白である。むろん、障害の特性を生かした良質な製品や役務の提供を重視することであろうし、また、納期等において、無理がないように配慮がなされることはあろうが、質の確保は、発注者・受注者双方にとって、重要課題であることは言うまでもない。その際には、発注者・受注者が協働して中長期的な発注の開発を行ったり、利用者支援とそのための人材育成についての検討を進めたりすることも求められる。さらには、優先調達ゆえに、地域で発生する民間事業所との関係等の課題がある。障害者就労支援事業所が業務を受注することにより、相対的に一般企業等の受注が減少する可能性があることに対して、地域全体の理解を得る必要がある。その上で、難しいテーマではあるが、地域で障害者就労支援事業所と企業が、優先調達を通じて、双方にとってメリットをもたらすような取り組みを実現する努力が求められよう。

工賃水準の向上は、単なるスローガンと漠然とした目標設定では実効はあがらない。障害者優先調達法や、それをきっかけとして今後さらに整備拡充が期待される共同受注組織は、仕事や高工賃を自動的に障害者就労支援事業所にもたらず魔法の仕組みではない。官公需の発注や共同受注の拡大に向けて求められる役割をそれぞれの障害者就労支援事業所が担っていくと言う気概がなければ、共同受注の実効はあがらない。関係者は、こうした動きに対して主体的に取り組んでいくことによって、真の障害者福祉の実現へ向かっていくのか、あるいは現状の維持に甘んじるのか、まさに、今後の障害者就労支援事業のあり方を決定する分岐点に立っているという認識を持つことが求められる。福祉サービスの提供と経済活動を同時に満たすという困難性こそ障害者就労支援における高い専門性として認識していくことが改めて各事業所には期待されるのである。